

2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
04 老人福祉センター整備事業	13 委託料	2,005,500	測量委託料 2,005,500
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			
003 在宅福祉事業			26,285,596
01 日常生活支援事業	11 需用費	6,510	医薬材料費 6,510
予算現額			
当初予算額	13 委託料	229,950	寝具乾燥サービス事業委託料 66,150
補正予算額			訪問理美容サービス事業委託料 163,800
繰越予算額			
配当替額	20 扶助費	1,109,300	高齢者住宅改造整備費 255,300
支出済額			高齢者世帯等住み替え住宅家賃給付費 854,000
翌年度繰越額			
不用額			
02 介護予防事業	20 扶助費	391,220	老人短期入所事業費 391,220
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			
03 家族介護支援事業	13 委託料	1,990,142	緊急通報システム保守点検委託料 395,288
予算現額			シルバーハウジング緊急通報システム 1,594,854
当初予算額			業務委託料
補正予算額			
繰越予算額	14 使用料及び	2,174,760	緊急通報システム機器借上料 2,174,760
流用額	賃借料		
支出済額			
翌年度繰越額	20 扶助費	18,685,000	緊急時連絡システム用器具設置費 0
不用額			在宅介護者福祉手当給付費 18,685,000

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	694,500	【高齢介護課】 (仮称)第4老人福祉センターの整備に向けて、測量を行った。
	1,566,404	
	3,490	【高齢介護課】 高齢者が可能な限り住み慣れた家庭や地域のなかで、安心して暮らし続けることができるよう、日常生活の支援に係る在宅福祉サービス事業を行った。
	70,050	1 日常生活に関するサービス事業 (1) 寝具乾燥サービス事業 利用者 8人 利用回数 35回 (2) 訪問理美容サービス事業 利用申請者67人(高齢者59人・障がい者8人) 利用件数 78件(理容55件・美容23件)
	252,700	2 高齢者の住宅関連事業 (1) 高齢者住宅改造整備助成事業 利用件数 1件 (2) 高齢者世帯等住み替え住宅家賃助成事業 利用件数 5件
	108,780	【高齢介護課】 要援護高齢者やその家族等に対する支援を、介護保険事業との整合を図り実施した。 1 老人短期入所事業 延べ利用日数 62日 利用実人数 5人
	129,858	【高齢介護課】 高齢者を介護している家族等を支援し、その家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、一人暮らし高齢者等の急病等の緊急時に迅速な対応を行った。
	25,240	1 緊急通報システム事業 設置台数 67台 通報件数 101件
	935,000	2 在宅介護者福祉手当 支給実人数 481人 3 シルバーハウジング緊急通報システム 西大袋中層住宅シルバーハウジングの入所者 利用者 30世帯

2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
04 ひとり暮らし高齢者等安心生活支援事業	11 需用費	1,660,764	消耗品費 1,090,845 印刷製本費 569,919
予算現額 1,740,000	12 役務費	37,950	手数料 37,950
当初予算額 0			
補正予算額 1,740,000			
繰越予算額 0			
支出済額 1,698,714			
翌年度繰越額 0			
不用額 41,286			
004 医療手当等給付費			255,645
01 手当給付費	20 扶助費	240,000	外国人高齢者福祉手当給付費 240,000
予算現額 240,000			
当初予算額 240,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 240,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 0			
02 老人日常生活用具給付費	20 扶助費	15,645	老人日常生活用具給付費 15,645
予算現額 100,000			
当初予算額 100,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 15,645			
翌年度繰越額 0			
不用額 84,355			
005 施設措置費			73,334,102
01 老人ホーム措置費	08 報償費	30,000	老人ホーム入所判定委員報償金 30,000
予算現額 75,030,000	20 扶助費	73,304,102	老人ホーム入所措置費 73,304,102
当初予算額 75,030,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 73,334,102			
翌年度繰越額 0			
不用額 1,695,898			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
		通報件数 16件
	39,236	【しらこぼと職業センター】 救急医療情報キットの加工等に係る手数料
	2,050	【高齢介護課】 一人暮らしの高齢者等の安心した生活に資するため、救急時に必要な情報等を入れる救急医療情報キットを配布した。 1 作成個数 12,650個
	84,355	
	0	【高齢介護課】 外国人高齢者への生活支援のため、手当の給付事業を行った。 1 外国人高齢者福祉手当 日本国籍を有しない、1926年（大正15年）4月1日以前に生まれた方で、国民年金やその他の公的年金を受給していないなど、一定の要件を満たす外国人高齢者の方に月額5,000円の手当を支給した。 対象者 4人
	84,355	【高齢介護課】 要援護高齢者及び一人暮らし高齢者に対して、日常生活の便宜を図るため、介護保険による給付の対象外となっている日常生活用具の給付を行った。 1 給付品目 電磁調理器 1件
	1,695,898	
	0	【高齢介護課】 環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方を老人ホームに入所措置し、生活の支援を行った。 また、虐待等を受けた高齢者を「やむを得ない事由」により、特別養護老人ホーム等に措置を行った。 1 すこやか 措置者 33人 やむを得ない措置者 1人 2 ひとみ園 措置者 1人 3 越谷なごみの郷 やむを得ない措置者 4人 4 憩いの里 やむを得ない措置者 1人
	1,695,898	

2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
006 介護保険事業			1,795,625,563
01 介護支援事業	12 役務費	0	訪問介護審査手数料 0
予算現額 142,758,000	19 負担金補助 及び交付金	59,488,000	社会福祉法人利用者負担軽減補助金 0
当初予算額 72,020,000			施設開設準備経費助成特別対策事業費等補助金 39,000,000
補正予算額 69,600,000			地域介護・福祉空間整備等交付金 20,488,000
繰越予算額 0			
配当替額 1,138,000			
支出済額 142,625,563	20 扶助費	83,137,563	介護保険利用者負担軽減対策費 83,137,563
翌年度繰越額 0			
不用額 132,437			
02 介護保険会計繰出金	28 繰出金	1,653,000,000	介護保険会計 1,653,000,000
予算現額 1,653,000,000			
当初予算額 1,560,000,000			
補正予算額 93,000,000			
繰越予算額 0			
支出済額 1,653,000,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 0			
007 後期高齢者医療事業			1,936,043,810
01 後期高齢者医療広域連合事業	19 負担金補助 及び交付金	1,483,927,512	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 1,483,927,512
予算現額 1,484,000,000			
当初予算額 1,470,000,000			
補正予算額 14,000,000			
繰越予算額 0			
支出済額 1,483,927,512			
翌年度繰越額 0			
不用額 72,488			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	132,437	
	10,000	【高齢介護課】 低所得の介護サービス利用者からの申請に基づき、訪問介護等11種類の居宅サービス及び夜間対応型訪問介護等5種類の地域密着型サービスに係る10%の利用者負担を5%（一定要件の方は3%）に減額し、利用者負担の軽減を図った。 また、特別養護老人ホーム等の施設開設のため、開設前6か月以内の介護職員雇用等の開設準備に要する経費を助成し、施設の整備促進を図った。 さらに、小規模福祉施設のスプリンクラー設備等の整備事業に対して助成を行い、地域介護の環境整備を図った。 1 介護保険利用者負担軽減対策費減免認定者 2,342人 2 施設開設準備経費助成特別対策事業費等補助金 3件 3 地域介護・福祉空間整備等交付金 (1) スプリンクラー設備整備 4件 (2) 自動火災報知設備整備 1件 (3) 消防機関へ通報する火災報知設備整備 2件
	122,000	
	437	
	0	【高齢介護課】 介護保険法に基づく保険給付費・地域支援事業費の市負担分及び職員給与費等について、介護保険特別会計へ繰出しを行った。
	13,556,190	
	72,488	【国民健康保険課】 埼玉県後期高齢者医療事業を実施する広域連合の運営費に係る負担分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担分（医療費の1/12）を支払った。

2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	支出済額			
02 健康診査事業	11 需用費	714,230	消耗品費 47,111 印刷製本費 667,119		
予算現額 68,100,000	12 役務費	2,429,105	通信運搬費 1,081,640		
当初予算額 44,100,000			手数料 1,347,465		
補正予算額 24,000,000			13 委託料	54,871,969	健康診査委託料 54,871,969
繰越予算額 0					
支出済額 58,015,304					
翌年度繰越額 0					
不用額 10,084,696					
03 疾病予防費	19 負担金補助 及び交付金	4,637,500	保養所利用助成金 4,637,500		
予算現額 5,500,000					
当初予算額 4,000,000					
補正予算額 1,500,000					
繰越予算額 0					
支出済額 4,637,500					
翌年度繰越額 0					
不用額 862,500					
04 後期高齢者医療会計繰出金	28 繰出金	389,463,494	後期高齢者医療会計 389,463,494		
予算現額 392,000,000					
当初予算額 372,000,000					
補正予算額 20,000,000					
繰越予算額 0					
支出済額 389,463,494					
翌年度繰越額 0					
不用額 2,536,506					
008 その他老人福祉総務費			15,253,000		
01 その他老人福祉総務費	19 負担金補助 及び交付金	15,006,000	養護老人ホーム運営費補助金 15,000,000 研修会等負担金 6,000		
予算現額 15,277,000	23 償還金利子 及び割引料	247,000	国県支出金等返還金 247,000		
当初予算額 15,030,000					
補正予算額 247,000					
繰越予算額 0					
支出済額 15,253,000					
翌年度繰越額 0					
不用額 24,000					

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	955,770	【国民健康保険課】 後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康の保持・増進に資するため、健康診査を実施した。
	895	1 受診者数 6,080人 2 受診率 26.97%
	9,128,031	
	862,500	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度被保険者の健康増進のため保養所利用助成事業を実施した。
		1 助成額 1泊あたり2,500円（1年度内2泊を限度） 2 利用件数 1,855件
	2,536,506	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療保険基盤安定納付金及び職員給与費等について、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行った。
	24,000	
	24,000	【高齢介護課】 養護老人ホームを運営する社会福祉法人に対し助成を行った。
	0	また、国県支出金などの精算による交付超過額の返還及び研修会負担金の支出を行った。

2項 老人福祉費
2目 老人ホーム費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 施設管理費			34,432,954
01 順正苑施設管理費	13 委託料	600,000	植木管理等委託料 600,000
予算現額 35,930,000	14 使用料及び 賃借料	127,954	土地借上料 127,954
当初予算額 35,930,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0	15 工事請負費	33,705,000	施設解体工事費 33,705,000
支出済額 34,432,954			
翌年度繰越額 0			
不用額 1,497,046			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	1,497,046	
	200,000	【高齢介護課】 順正苑跡地における維持管理を行うとともに、施設解体工事及び跡地整備工 事を行った。
	2,046	
	1,295,000	

3項 児童福祉費
1目 児童福祉総務費

001 児童福祉総務事務費 382,000,814			
01 職員人件費	02 給料	174,762,640	一般職給 174,762,640
予算現額 385,620,000	03 職員手当等	108,557,514	扶養手当 2,913,000
当初予算額 378,220,000			
補正予算額 7,400,000			
繰越予算額 0			地域手当 10,660,512
支出済額 369,181,340			住居手当 3,242,054
翌年度繰越額 0			通勤手当 3,619,660
不用額 16,438,660			特殊勤務手当 398,300
			超過勤務手当 19,780,096
			休日給 37,560
			管理職手当 4,111,560
			期末手当 42,313,232
			勤勉手当 21,481,540
	04 共済費	51,072,638	職員共済組合負担金 51,072,638
	19 負担金補助 及び交付金	34,788,548	総合事務組合退職手当負担金 34,788,548
02 児童福祉一般事務経費	04 共済費	530,806	社会保険料 530,806
予算現額 7,044,000	07 賃金	3,859,131	臨時職員賃金 3,859,131
当初予算額 5,571,000			
補正予算額 1,460,000	08 報償費	168,000	報償費 168,000
繰越予算額 0			
配当替額 13,000	09 旅費	102,090	普通旅費 102,090
支出済額 6,363,432			
翌年度繰越額 0	11 需用費	1,622,055	消耗品費 284,033
不用額 680,568			燃料費 66,932
			食糧費 5,190
			印刷製本費 1,211,595

	17,405,186	
	5,237,360	【児童福祉課】 職員人件費 22人分（再任用2人含む） 【保育課】 職員人件費 24人分（再任用5人含む）
	10,662,486	
	327,362	
	211,452	
	69,194	【児童福祉課】 児童福祉事務に係る共通事務経費等
	440,869	
	2,000	
	910	
	77,945	

3項 児童福祉費
1目 児童福祉総務費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
			修繕料 54,305
	12 役務費	30,280	自動車損害保険料 30,280
	14 使用料及び賃借料	0	有料道路通行料等 0
	18 備品購入費	43,470	図書購入費 0 庁用器具購入費 43,470
	27 公課費	7,600	自動車重量税 7,600
03 保育一般事務経費	04 共济費	611,706	社会保険料 611,706
予算現額 6,742,000			
当初予算額 6,162,000	07 賃金	4,846,973	臨時職員賃金 4,846,973
補正予算額 570,000			
繰越予算額 0	08 報償費	8,000	報償費 8,000
配当替額 10,000			
支出済額 6,456,042	09 旅費	21,980	普通旅費 21,980
翌年度繰越額 0			
不用額 285,958	11 需用費	362,976	消耗品費 89,757 燃料費 111,346 食糧費 17,460 修繕料 144,413
	12 役務費	64,417	手数料 863 自動車損害保険料 63,554
	13 委託料	524,790	書類等配送業務委託料 524,790
	27 公課費	15,200	自動車重量税 15,200
002 児童健全育成事業			45,816,399
01 児童福祉審議会運営費	01 報酬	154,000	児童福祉審議会委員報酬 154,000
予算現額 390,000			
当初予算額 410,000	08 報償費	0	講師等謝礼 0
補正予算額 0			
繰越予算額 0	09 旅費	70,000	費用弁償 70,000
配当替額 △20,000			
支出済額 224,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 166,000			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	1,720	
	20,000	
	66,530	
	1,400	
	108,294	【保育課】 保育事務に係る共回事務経費等
	133,027	
	2,000	
	8,020	
	7,024	
	9,583	
	15,210	
	2,800	
	5,290,601	
	116,000	【児童福祉課】 少子化対策、子育て支援、児童の権利擁護や虐待防止、認可外保育所への対応など、幅広く児童福祉に関する事項を調査・審議するため、児童福祉法第8条第3項の規定により児童福祉審議会を設置している。 越谷市次世代育成支援行動計画の進捗状況や障がい児施設整備事業等について審議した。 1 委員数 20人 2 審議会開催回数 2回
	20,000	
	30,000	

3項 児童福祉費
1目 児童福祉総務費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 児童相談事業	01 報酬	2,570,400	家庭児童相談員報酬 2,570,400
予算現額 2,677,000			
当初予算額 2,680,000	09 旅費	72,800	費用弁償 72,800
補正予算額 0			
繰越予算額 0	19 負担金補助 及び交付金	20,000	家庭児童相談室連絡協議会負担金 20,000
配当替額 △3,000			
支出済額 2,663,200			
翌年度繰越額 0			
不用額 13,800			
03 子育て支援事業	13 委託料	28,329,666	子育てサロン運営委託料 21,329,666 ファミリーサポートセンター事業委託料 7,000,000 子どものショートステイ事業委託料 0
予算現額 29,320,000			
当初予算額 28,900,000			
補正予算額 420,000			
繰越予算額 0			
支出済額 28,599,636	18 備品購入費	269,970	施設用器具購入費 269,970
翌年度繰越額 0			
不用額 720,364			
04 児童援護費	12 役務費	0	手数料 0
予算現額 3,690,000			
当初予算額 2,180,000	13 委託料	3,509,210	入院助産委託料 3,509,210
補正予算額 1,000,000			
繰越予算額 0	19 負担金補助 及び交付金	44,477	東部里親会分担金 20,000 心臓手術費等助成金 24,477
配当替額 510,000			
支出済額 3,553,687			
翌年度繰越額 0			
不用額 136,313			
05 児童・児童扶養手当事務費	11 需用費	149,100	印刷製本費 149,100
予算現額 260,000			
当初予算額 250,000	12 役務費	81,838	手数料 81,838
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
配当替額 10,000			
支出済額 230,938			
翌年度繰越額 0			
不用額 29,062			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	9,600	【児童福祉課】 家庭児童相談室に家庭における児童の問題について専任の相談員を配置し、電話等による相談・指導を行い、児童の健全育成、子育て家庭への支援を行った。 1 相談件数 1,531件
	4,200	
	0	
	570,334	【児童福祉課】 子育て中の保護者を対象に相談事業を開催し、育児不安や孤立感の解消と併せて、交流の場を提供した。また、一時保育等を行う相互援助会員組織を運営し、育児と仕事等の両立支援の促進を図った。 1 子育てサロン事業 (1) 利用人数 56,890人 2 ファミリー・サポート・センター事業 (1) 援助時間 午前6時～午後10時 (2) 対象児童 0歳から小学校6年生まで (3) 利用件数 4,137件
	150,030	
	10,000	【児童福祉課】 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、児童が健やかに生まれ、育成されるよう認可助産施設で助産を行い、児童・母親の援護を行った。 1 入院助産件数 8件 心臓疾患等のある18歳未満の児童の手術等に要した保険医療費以外の自己負担分を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図った。 1 心臓手術費等助成 2件
	790	
	125,523	
	900	【児童福祉課】 児童手当及び児童扶養手当の支給に係る事務経費
	28,162	

3項 児童福祉費
1目 児童福祉総務費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
06 子ども手当事務費	04 共済費	370,000	社会保険料 370,000
予算現額 14,770,000	07 賃金	3,138,306	臨時職員賃金 3,138,306
当初予算額 14,770,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 10,544,938	11 需用費	832,450	印刷製本費 832,450
翌年度繰越額 0	12 役務費	5,270,207	通信運搬費 5,270,207
不用額 4,225,062			手数料 0
	13 委託料	429,975	子ども手当発送業務等委託料 245,175
			子ども手当給付事務等委託料 184,800
	14 使用料及び賃借料	504,000	機器借上料 504,000
003 保育充実事業			729,319,038
01 保育所入所事務費	08 報償費	55,000	報償費 55,000
予算現額 1,030,000	11 需用費	392,752	印刷製本費 392,752
当初予算額 1,030,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0	12 役務費	467,124	手数料 467,124
支出済額 914,876			
翌年度繰越額 0			
不用額 115,124			
02 私立保育所事業	19 負担金補助及び交付金	503,188,900	私立保育所運営費補助金 96,728,600 子育て談話室事業費補助金 3,000,000 一歳児担当保育士雇用費補助金 42,800,000 保育所地域活動事業費補助金 978,000 延長保育事業費補助金 68,050,000 低年齢児途中入所促進事業費補助金 0 アレルギー等対応特別給食提供事業費補助金 5,350,000 地域子育て支援拠点事業費補助金 35,760,000 一時・特定保育事業費補助金 6,320,000 保育所体験特別事業費補助金 848,000 保育所親支援推進事業費補助金 577,800 保育所整備事業費補助金 242,776,500
予算現額 508,315,000			
当初予算額 488,250,000			
補正予算額 21,000,000			
繰越予算額 0			
配当替額 △935,000			
支出済額 503,188,900			
翌年度繰越額 0			
不用額 5,126,100			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	0	【児童福祉課】 子ども手当の支給に係る事務経費
	91,694	
	367,550	
	3,495,793	
	270,025	
	0	
	5,565,962	
	5,000	【保育課】 保育所入所事務に係る共回事務経費等
	107,248	
	2,876	
	5,126,100	【保育課】 保育所の円滑な運営と保育内容の充実を図ることにより、社会環境等の変化に伴う保育ニーズの多様化に対応するために、社会福祉法人等が運営する私立保育所について、事業に必要な人件費及び事務諸経費等に対し、補助金を交付した。 1 実施・対象保育園 13か所 (1) 越ヶ谷保育園 (2) おおたけ保育園 (3) の〜びる保育園 (4) しらとり保育園 (5) 袋山保育園 (6) 第二越谷保育園 (7) わかばの森保育園 (8) 南越谷保育園 (9) まどか保育園 (10) こまき保育園 (11) 越谷レイクタウンさくら保育園 (12) 松沢保育園 (13) 越谷わかばの森ナーサリー 2 年間延べ補助対象児童数 14,058人

3項 児童福祉費
1目 児童福祉総務費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	支出済額		
03 家庭保育室事業	13 委託料	37,652,549	家庭保育室委託料	37,652,549
予算現額 118,735,000	19 負担金補助 及び交付金	80,934,472	家庭保育室補助金	80,934,472
当初予算額 88,000,000				
補正予算額 29,800,000				
繰越予算額 0				
配当替額 935,000				
支出済額 118,587,021				
翌年度繰越額 0				
不用額 147,979				
04 保育ステーション事業	12 役務費	3,875	火災保険料	3,875
予算現額 96,805,000	13 委託料	94,000,000	保育ステーション事業委託料	94,000,000
当初予算額 96,805,000				
補正予算額 0				
繰越予算額 0				
支出済額 96,728,841				
翌年度繰越額 0				
不用額 76,159				
	19 負担金補助 及び交付金	2,724,966	パルテきたこし管理組合負担金	2,724,966
05 病後児保育事業	13 委託料	9,899,400	病後児保育事業委託料	9,899,400
予算現額 10,000,000				
当初予算額 10,000,000				
補正予算額 0				
繰越予算額 0				
支出済額 9,899,400				
翌年度繰越額 0				
不用額 100,600				
004 障がい児福祉費				86,162,121
01 障がい児療育事業	08 報償費	4,661,000	報償費	4,661,000
予算現額 5,284,000	09 旅費	0	費用弁償	0
当初予算額 5,180,000				
補正予算額 100,000				
繰越予算額 0				
配当替額 4,000				
支出済額 5,034,088				
翌年度繰越額 0				
不用額 249,912				
	11 需用費	100,000	消耗品費	100,000
	12 役務費	273,088	通信運搬費	79,888
			手数料	193,200

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	147,451	【保育課】 保護者の就労等により保育に欠ける乳幼児の保育を家庭保育室へ委託し、多様な保育ニーズに応えるとともに待機児童の解消を図った。また、家庭保育室へ乳幼児を預ける保護者に対し、負担能力に応じて保育料の一部を補助した。 1 年間延べ委託児童数 2,589人 2 年間延べ補助対象児童数 2,287人
	528	
	1,125	【保育課】 鉄道を利用し通勤する子育て家庭を支援するとともに、多様化する保育需要に応えるため、保育ステーション事業を実施することにより、子育て環境の充実と保護者の利便性の向上を図り、乳幼児の健全育成と福祉の増進を図った。
	0	
	75,034	1 設置場所 (1) 南越谷保育ステーション (南越谷一丁目1番11号) (2) 北越谷保育ステーション (北越谷三丁目6番1号) 2 事業内容 (1) 送迎保育 保育ステーションから指定私立保育所への児童の送迎及びこれに伴う保育 延べ利用人数 3,725人 (2) 一時預かり 児童福祉法第6条の2第7項に規定する一時預かり事業 延べ利用人数 6,776人 (3) 育児相談 子育て家庭に対する育児相談 延べ利用人数 2,535人
	100,600	【保育課】 仕事と子育ての両立を支援するため、病気回復期にあり、保護者の勤務等の都合により家庭での保育ができない小学校3年生までの児童を一時的に保育した。
	11,941,879	
	239,000	【児童福祉課】 心身に発達の遅れがみられる低年齢児を対象に、早期療育教室として日常生活の指導及び集団生活への適応訓練を実施して心身の発達を促し、発達程度により療育機関や保育所等へのスムーズな移行を行った。
	10,000	
	0	また、言語・聴覚に発達の遅れがみられる就学前の子どもを対象に、言語聴覚士による相談や検査、訓練等を行った。
	912	1 療育教室参加者延べ人数 1,198人 2 ことばの治療相談及び訓練者延べ人数 1,586人

3項 児童福祉費
1目 児童福祉総務費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 障がい児補装具等給付費	20 扶助費	27,476,988	身体障がい児補装具給付費 21,300,451 重度障がい児日常生活用具給付費 6,176,537 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 0
予算現額 37,100,000			
当初予算額 26,100,000			
補正予算額 11,000,000			
繰越予算額 0			
支出済額 27,476,988			
翌年度繰越額 0			
不用額 9,623,012			
03 障がい児支援事業	13 委託料	1,600	自立支援給付支払事務委託料 1,600
予算現額 38,230,000			
当初予算額 16,410,000	19 負担金補助及び交付金	0	超重症心身障がい児短期入所等補助金 0
補正予算額 18,000,000			
繰越予算額 0			
配当替額 3,820,000	20 扶助費	36,765,445	児童介護給付費 36,721,205 障がい児短期入所措置費 0 日中一時支援事業給付費 44,240
支出済額 36,767,045			
翌年度繰越額 0			
不用額 1,462,955			
04 障がい児施設整備事業	12 役務費	0	構造計算適合性判定手数料 0
予算現額 17,490,000			
当初予算額 18,220,000	13 委託料	16,884,000	設計委託料 16,884,000
補正予算額 △220,000			
繰越予算額 0			
配当替額 △510,000			
支出済額 16,884,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 606,000			
005 医療給付費			887,623,728
01 こども医療給付費	12 役務費	130,300	手数料 36,200 こども医療費証明手数料 94,100
予算現額 835,100,000			
当初予算額 734,300,000			
補正予算額 100,800,000	13 委託料	49,758,975	こども医療事務委託料 49,758,975
繰越予算額 0			
支出済額 815,406,468	20 扶助費	765,517,193	こども医療給付費 765,517,193
翌年度繰越額 0			
不用額 19,693,532			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	9,623,012	【児童福祉課】 身体障がい児に対し、障がいの状態に応じて、装具、車いす、補聴器等の補装具の購入又は修理に要する費用を支給した。 また、在宅の重度心身障がい児に対し、日常生活がより円滑にできるよう障がいの内容等必要に応じて、日常生活用具を給付した。 1 補装具交付件数 208件 2 日常生活用具給付件数 482件
	8,400	【児童福祉課】 障がい児が自立した生活を営むことができるよう、申請に基づき障がいの程度や保護者の状況等を勘案し、居宅介護等の介護給付費を支給することにより支援を行った。 1 居宅介護 175件 2 行動援護 218件 3 児童デイサービス 266件 4 短期入所 66件 緊急の場合に利用する障がい児短期入所措置費については、該当する措置がなかったため未執行となった。 また、障がい児に対して日中における一時預かりによる見守り等の支援サービスを促進し、地域での生活を支援するとともに、介護者の負担の軽減を図った。 1 日中一時支援事業 14件
	300,000	
	1,154,555	
	0	【児童福祉課】 知的障がい児通園施設「みのり学園」及び肢体不自由児通園施設「あけぼの学園」、ことばの治療相談室、早期療育発達支援事業を一体化した施設を整備するため、設計を行った。
	606,000	
	21,852,272	
	169,700	【児童福祉課】 こどもの健康増進と家庭の医療費負担の軽減を図るため、医療機関等に支払う医療費（保険診療分）の一部支給を行った。 1 支給対象年齢 通院・小学校就学前まで（平成22年9月診療分まで） 通院・中学校修了まで（平成22年10月診療分から） 入院・中学校修了まで 2 医療費の支給方法 現物給付（医療機関等における窓口負担なし） 市内医療機関等 償還払い（医療機関等に支払い後、申請書提出） 市外医療機関等
	2,041,025	
	17,482,807	

3項 児童福祉費
1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 ひとり親家庭医療給付費	12 役務費	161,446	手数料 18,746 ひとり親家庭医療費証明手数料 142,700
予算現額 74,376,000			
当初予算額 78,210,000			
補正予算額 0	20 扶助費	72,055,814	ひとり親家庭医療給付費 72,055,814
繰越予算額 0			
配当替額 △3,834,000			
支出済額 72,217,260			
翌年度繰越額 0			
不用額 2,158,740			
006 その他児童福祉総務費			7,839,240
01 その他児童福祉費	19 負担金補助 及び交付金	2,000	研修会等負担金 2,000
予算現額 842,000			
当初予算額 10,000			
補正予算額 832,000	23 償還金利子 及び割引料	831,940	国県支出金等返還金 831,940
繰越予算額 0			
支出済額 833,940			
翌年度繰越額 0			
不用額 8,060			
02 その他保育費	19 負担金補助 及び交付金	0	研修会等負担金 0
予算現額 7,019,000			
当初予算額 10,000			
補正予算額 7,009,000	23 償還金利子 及び割引料	7,005,300	国県支出金等返還金 7,005,300
繰越予算額 0			
支出済額 7,005,300			
翌年度繰越額 0			
不用額 13,700			

3項 児童福祉費
2目 児童福祉運営費

001 児童福祉法による委託事業			1,037,037,660
01 児童福祉法による委託事業	13 委託料	1,037,037,660	児童福祉法による委託料 1,037,037,660
予算現額 1,060,000,000			
当初予算額 880,000,000			
補正予算額 180,000,000			
繰越予算額 0			
支出済額 1,037,037,660			
翌年度繰越額 0			
不用額 22,962,340			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
		3 支給件数 448,100件
	34,554	【児童福祉課】 18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、医療費（保険診療分）の一部負担分を支給し、負担の軽減を図った。 1 支給件数 28,601件
	2,124,186	
	21,760	
	8,000	【児童福祉課】 次世代育成支援対策交付金等に係る国県支出金の返還金等
	60	
	10,000	【保育課】 国庫支出金の精算による交付超過額の返還等
	3,700	

	22,962,340	
	22,962,340	【保育課】 多様化する保育需要に対応するため、管内（市内）の民間保育園及び管轄外（市外）の保育園に入所を委託し、保育に要する費用を支弁した。 1 管内（市内）の委託民間保育園13か所 （1）越ヶ谷保育園 （2）おおたけ保育園 （3）の〜びる保育園 （4）しらとり保育園 （5）袋山保育園 （6）第二越谷保育園 （7）わかばの森保育園 （8）南越谷保育園 （9）まどか保育園 （10）こまき保育園 （11）越谷レイクタウンさくら保育園 （12）松沢保育園 （13）越谷わかばの森ナーサリー

3項 児童福祉費
2目 児童福祉運営費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	

3項 児童福祉費
3目 児童措置費

001 児童手当給付費		425,435,000	
01 児童手当給付費	20 扶助費	425,435,000	被用者児童手当給付費 107,090,000 非被用者児童手当給付費 41,940,000 特例給付費 5,070,000 被用者小学校修了前特例給付費 178,815,000 非被用者小学校修了前特例給付費 79,515,000 小学校修了前特例給付費 13,005,000
予算現額		433,000,000	
当初予算額		433,000,000	
補正予算額		0	
繰越予算額		0	
支出済額		425,435,000	
翌年度繰越額		0	
不用額		7,565,000	
002 子ども手当給付費		5,732,350,000	
01 子ども手当給付費	20 扶助費	5,732,350,000	子ども手当給付費 5,732,350,000
予算現額		5,740,000,000	
当初予算額		6,000,000,000	
補正予算額		△260,000,000	
繰越予算額		0	
支出済額		5,732,350,000	
翌年度繰越額		0	
不用額		7,650,000	

3項 児童福祉費
4目 母子福祉費

001 母子福祉費		1,050,609,860	
01 母子家庭等相談事業	01 報酬	2,249,100	母子自立支援員報酬 2,249,100
予算現額		2,630,000	
当初予算額		2,630,000	
補正予算額		0	
繰越予算額		0	
支出済額		2,267,800	
翌年度繰越額		0	
不用額		362,200	
	09 旅費	18,700	費用弁償 18,700

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
		2 管内(市内)の年間延べ委託児童数 14,058人

	7,565,000	
	7,565,000	【児童福祉課】 児童養育家庭の生活の安定等を目的に、小学校修了までの児童を養育している方に平成21年度(平成22年2、3月分など)の手当を支給した。なお、平成22年4月からは、新たに創設された子ども手当へ移行を行った。 1 手当の額 (1) 0～3歳未満 月額10,000円 (2) 3歳以上 第1子・第2子 月額 5,000円 第3子以降 月額10,000円
	7,650,000	
	7,650,000	【児童福祉課】 次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、子どもを養育している方に、平成22年4月から子ども手当の支給を行った。 1 手当支給対象年齢 中学校修了まで 2 手当の額 月額13,000円

	8,020,140	
	330,900	【児童福祉課】 母子家庭等の生活一般や職業能力の向上及び求職活動等就業についての相談指導等に応じるため、母子自立支援員を配置し多様な支援を行った。 1 相談件数 1,276件
	31,300	

3項 児童福祉費
4目 母子福祉費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	支出済額		
02 母子家庭自立支援給付費	20 扶助費	53,730,130	母子家庭自立支援教育訓練給付費	193,630
予算現額			高等技能訓練促進費	53,536,500
当初予算額				
補正予算額				
繰越予算額				
支出済額		53,730,130		
翌年度繰越額		0		
不用額		1,469,870		
03 母子生活支援施設委託事業	13 委託料	0	母子生活支援施設委託料	0
予算現額		800,000		
当初予算額		800,000		
補正予算額		0		
繰越予算額		0		
支出済額		0		
翌年度繰越額		0		
不用額		800,000		
04 児童扶養手当給付費	20 扶助費	994,611,930	児童扶養手当給付費	994,611,930
予算現額		1,000,000,000		
当初予算額		820,000,000		
補正予算額		180,000,000		
繰越予算額		0		
支出済額		994,611,930		
翌年度繰越額		0		
不用額		5,388,070		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	1,469,870	【児童福祉課】 母子家庭の母の雇用の安定及び就業の促進を図るため、母子家庭自立支援給付費を支給した。 1 母子家庭自立支援教育訓練給付費 支給者数 12人 2 高等技能訓練促進費 支給者数 36人
	800,000	【児童福祉課】 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が監護すべき子どもの福祉に欠けるところが認められるとき、その保護者と子どもを母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活を支援するが、該当する措置がなかったため、未執行になった。
	5,388,070	【児童福祉課】 父母の離婚、父の死亡などによって父と生計を同じくしていない子どもや父に一定の障がいのある子どもを育てている方などに児童扶養手当の支給を行った。支給対象の子どもは18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいがある児童は20歳未満）で、支給額は所得額と児童数によって異なる。 1 手当の額 (1) 1人目 所得に応じて月額9,850円～41,720円 (2) 2人目 1人につき月額5,000円加算 (3) 3人目以降 1人につき月額3,000円加算 2 受給資格者数 2,490人

3項 児童福祉費
5目 保育所費

001 保育所事務費				2,149,668,918
01 職員人件費	02 給料	1,057,719,863	一般職給	1,057,719,863
予算現額				
当初予算額				
補正予算額				
繰越予算額				
支出済額				
翌年度繰越額				
不用額				
	03 職員手当等	525,090,337	扶養手当	11,430,808
			地域手当	65,296,524
			住居手当	21,690,496
			通勤手当	19,665,300
			超過勤務手当	10,856,077
			管理職手当	7,966,200
			期末手当	257,300,565
			勤勉手当	130,884,367
	04 共済費	328,342,330	職員共済組合負担金	328,342,330

	86,047,082	
	43,280,137	【保育課】 職員人件費 318人分（再任用20人含む）
	32,909,663	
	7,657,670	

3項 児童福祉費
5目 保育所費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
	19 負担金補助 及び交付金	236,007,197	総合事務組合退職手当負担金 236,007,197
02 一般事務経費	08 報償費	0	報償費 0
予算現額 2,716,000			
当初予算額 2,810,000	09 旅費	491,267	普通旅費 491,267
補正予算額 0			
繰越予算額 0	12 役務費	2,017,924	通信運搬費 2,017,924
配当替額 △94,000			
支出済額 2,509,191			
翌年度繰越額 0			
不用額 206,809			
002 保育所運営費			688,730,418
01 保育所運営費	01 報酬	7,664,400	嘱託医報酬 7,664,400
予算現額 691,549,000			
当初予算額 517,420,000	04 共済費	48,862,025	社会保険料 48,862,025
補正予算額 174,000,000			
繰越予算額 0	07 賃金	466,084,207	臨時職員賃金 466,084,207
流用・配当替額 129,000			
支出済額 678,066,431	08 報償費	1,044,300	講師等謝礼 996,000 行事記念品代 48,300
翌年度繰越額 0			
不用額 13,482,569	09 旅費	0	特別旅費 0
	11 需用費	145,994,571	消耗品費 15,968,864 食糧費 25,903 給食材料費 129,480,289 医薬材料費 519,515
	12 役務費	2,093,411	手数料 2,093,411
	13 委託料	1,217,957	複写機保守管理委託料 825,047 福祉サービス第三者評価事業委託料 392,910
	14 使用料及び 賃借料	526,790	複写機使用料 510,300 自動車借上料 16,490
	18 備品購入費	4,550,770	施設用器具購入費 1,259,842 調理用器具購入費 3,290,928
	19 負担金補助 及び交付金	28,000	研修会等負担金 28,000

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	1,992,803	
	10,000	【保育課】 保育所事務に係る共通事務経費等
	8,733	
	188,076	
	18,178,582	
	35,600	【保育課】 増加傾向にある保育需要に対応するため、公立保育所18か所において良質かつ適切な保育サービスの提供に努めた。また、障がい児保育・延長保育等多様な保育ニーズに応えられるよう、臨時職員を活用しながら適正な保育所運営の確保に努めるとともに、地域に開かれた保育所づくりを推進した。
	4,137,975	
	7,915,793	1 臨時職員賃金の内容 (1) 所務等臨時職員賃金 (2) 臨時保育士賃金 (3) 延長保育パート賃金 (4) 産休・育休代替保育士賃金
	5,700	
	10,000	
	890,429	
	589	
	382,043	
	33,210	
	39,230	
	32,000	

3項 児童福祉費
5目 保育所費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 地域子育て支援事業			
予算現額 15,360,000	04 共済費	1,223,293	社会保険料 1,223,293
当初予算額 15,360,000	07 賃金	8,888,278	臨時職員賃金 8,888,278
補正予算額 0	08 報償費	120,000	講師等謝礼 120,000
繰越予算額 0			
支出済額 10,663,987	12 役務費	122,058	通信運搬費 122,058
翌年度繰越額 0			
不用額 4,696,013	14 使用料及び賃借料	310,358	寝具備上料 310,358
003 施設管理費			194,945,993
01 保育所管理費			
予算現額 98,895,000	11 需用費	62,186,957	燃料費 2,819,510 光熱水費 46,005,149 修繕料 13,362,298
当初予算額 95,930,000			
補正予算額 3,000,000			
繰越予算額 0	12 役務費	1,385,603	手数料 247,408 火災保険料 832,685 行事傷害保険料 100,070 保育所総合保険料 205,440
流用額 △35,000			
支出済額 97,683,443			
翌年度繰越額 0			
不用額 1,211,557			
	13 委託料	14,822,263	施設定期検査委託料 2,730,000 清掃委託料 2,019,150 警備委託料 7,110,072 防火施設保守管理委託料 430,500 電気主任技術者委託料 604,800 植木管理等委託料 571,200 害虫駆除委託料 1,034,296 小荷物専用昇降機保守管理委託料 292,950 廃油処理委託料 29,295
	14 使用料及び賃借料	18,394,290	土地借上料 12,636,990 公共下水道使用料 3,144,960 清掃用具借上料 275,184 ガス漏れ警報器借上料 51,984 防犯用カメラ借上料 2,285,172
	16 原材料費	894,330	補修材料購入費 894,330

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	376,707	【保育課】 保護者が急用等で保育に困ったとき、あるいは子育てのリフレッシュを図るときなどのニーズに対応する一時預かりをはじめ、育児相談や地域の子育てサークル等の育成を行い、地域に根ざした子育て支援事業を展開した。 1 事業実施施設 (1) 地域子育て支援センター (増林保育所内、新方保育所内) 2 主な事業 (1) 一時預かり 延べ利用人数 1,058人 (2) 育児相談 延べ利用人数 52人 (3) 子育て講座 延べ利用人数 775人 (4) 子育てサークル等の育成・支援等 延べ利用人数 511人
	4,111,722	
	0	
	7,942	
	199,642	
	23,749,007	
	623,043	【保育課】 保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、警備、清掃等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努めた。 また、緊急修繕や年次計画に基づく計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実に努めた。 1 公立保育所数 18か所
	104,397	
	477,737	
	710	
	5,670	